

## 1 総 論

国における令和6年度予算については、令和5年12月8日に閣議決定された「令和6年度予算編成の基本方針」において、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつあり、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済の先行きには前向きな動きが見られており、デフレから脱却できる千載一遇のチャンスを迎えています。

他方、賃金上昇は物価上昇に追い付いておらず、個人消費は依然力強さを欠いています。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が低い水準で推移しているという課題もあります。

国の経済財政運営に当たっては、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定し、この対策は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るものであり、3年程度の「変革期間」を視野に入れ、我が国経済を熱量あふれる新たなステージへと移行させるためのスタートダッシュと位置付けられています。

そして、人への投資、科学技術の振興及びGX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、少子化対策、こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速や、防災・減災、国土強靱化など、国民の安全・安心の確保、防衛力の抜本的強化を含む外交・安全保障環境の変化への対応を始めとする重要な政策課題について取り組むこととしております。

このような状況下で、令和6年度一般会計における町財政の収入につきましては、基幹財源である町税は、軽自動車税、町たばこ税が増加したものの、町民税、固定資産税の減少により、前年度に比べ3,498万6千円、2.1%の減少となっております。地方交付税は、普通交付税が前年度に続き、国の令和6年度補正予算に伴う追加措置により、交付税額の再算定が行われたことなどで増加となり、地方交付税総額で前年度に比べ6,604万4千円、3.6%の増加となっております。国庫支出金は、令和5年度住民税非課税世帯給付金給付事業、子育て世帯生活応援特別給付金給付事業等に活用した、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金等の減少により、前年度に比べ1億2,720万4千円、15.6%の減少となっております。以上のことから、歳入決算総額は59億2,697万6千円となり、前年度に比べ3億5,071万4千円、5.6%の減少となっております。

歳出につきましては、民生費、衛生費、消防費が増加した一方、総務費、災害復旧費、公債費などが減少となっております。民生費は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した定額減税補足給付金及び住民税非課税世帯生活支援給付金事業等により、前年度に比べ1億3,440万2千円の増加となっております。また、衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種、高齢者インフルエンザワクチン接種などの各種予防接種事業等の実施により、4,962万円の増加、消防費は西入間広域消防組合負担金、埼玉県防災行政無線再整備に伴う各種受信設備改修工事負担金などの増加により、234万1千円の増加となっております。一方で、総務費は財政調整基金や庁舎等改修基金への積立金等の減少により、前年度に比べ2億3,158万2千円の減少、災害復旧費は令和4年7月の豪雨により被災した農業用水路、町道及び河川の災害復旧事業の皆減により、1億7,859万2千円の減少、公債費は過去に発行した一部の町債において償還期間満了を迎えたことにより、6,873万1千円の減少となっております。以上のことから、歳出決算総額は56億3,372万6千円となり、前年度に比べ4億513万円、6.7%の減少となっております。

## 2 主要な施策の成果と決算額

令和6年度は、令和4年度から11年度までを期間とする第6次鳩山町総合計画に基づき、取り組みを進めました。

本町では、第5次鳩山町総合計画期間内に高齢化率が埼玉県内でトップになるとともに、生産年齢人口数に比例し、行政サービスを支える個人町民税が減少しました。また、近年は新型コロナウイルス感染症により、外出及び交流抑制に伴うデジタル化の急速な発展など、これまでの生活様式や、価値観を覆すような事態も経験しました。

このような中、混沌とした時代にあってこれまでのように、現状をもとに不足する要素を物質的に改善していくよりも、精神的豊かさ、心の充実に向け、未来志向的な外部環境との関わり方をイメージとして策定したのが、第6次鳩山町総合計画です。

第6次鳩山町総合計画は、町民の皆様と行政が共通の認識を持ち、目指すまちづくりについてともに考え、実現に向けて協力し合うための基本的な指針です。鳩山町まちづくり基本条例で規定している、まちづくりの基本施策を基本目標とし、その達成が町民の皆様の幸せにつながるようにするとともに、行政サービスのサステナビリティを高めるための仕組みを経営戦略として位置づけることで、同時に行財政改革も行うものです。また、策定の努力義務がある「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も一体的に策定しています。

### (1) 鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略

市町村の総合戦略は、国の総合戦略に加えて県の総合戦略も勘案の上、策定することとされています。鳩山町の総合戦略は①雇用を生み出す基礎的インフラ等の整備、②来訪者の拡大と多様な就労環境の創出、③結婚・出産・子育ての包括支援、④住民と町の協働による地域活性化の4つから成り立っています。

ここでは、令和6年度に行った主な事業をご説明します。

#### ①雇用を生み出す基礎的インフラ等の整備

##### ●泉井・上熊井地区活性化取組方針の推進

鳩山町では、令和5年4月に本格稼働した埼玉西部クリーンセンター整備と連携して北部地域活性化事業を推進しています。

令和6年度は、第2期活性化取組方針事業として、上熊井地区の「辻川整備工事実施設計業務」及びその事業に伴う用地買収を進めました。また、泉井地区の「町道第1号線道路改良工事」及び上熊井地区の「町道第52号線外改良工事」を実施するとともに、地元住民の安心・安全を確保するため、「ダイオキシン類濃度分析業務」及び「埼玉西部クリーンセンター整備地区土壌調査業務」を実施しました。

なお、令和3年度にオープンした泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所は、引き続き北部地域活性化の拠点施設として位置づけ、各種事業の展開に取り組んでいます。

#### ②来訪者の拡大と多様な就労環境の創出

##### ●居住誘導区域における老朽住宅の取り壊し補助、移住優遇制度

令和6年度は、令和5年度に策定した「第2次鳩山町空家等対策計画」に位置付けた事業を推進しました。同計画では、「空家等及び除却した空家等に係る跡地の活用の促進」として、ホームページ・広報等を利用した意識啓発や空家の適正管理に向けた文書等の発送

などのほかに、「残存家財処分補助」を加えた「鳩山町住宅リフォーム補助金制度」や「鳩山町老朽空き家等除却費補助制度」の既存制度や、「少子化対策チャレンジプラン」に基づく「子育て世代移住定住促進補助金」等の新規事業も実施しました。

なお、老朽空き家等の解消及び住宅の入替を促進し、良好な生活環境の保全及び安全で安心な活気あるまちづくりを推進することを目的に、老朽空き家等の除去に要する費用の一部を補助する老朽空き家等除去費補助事業については、令和6年度より補助対象区域を「居住誘導地区」から「町内全域」に拡大し実施しました。

### ③結婚・出産・子育ての包括支援

#### ●子育て環境の改善、子育て支援

令和6年度は、令和5年度に策定した、「少子化対策チャレンジプラン」に位置付けた事業を推進しました。同プランでは、「ライフステージに応じた一貫した総合的支援と子育て世帯の移住促進」を基本理念としており、子育て世帯の経済的な負担を軽減させるため、2人以上のこどもを育てている保護者に対し、第2子以降のこどもに係る保育料を免除する「第2子以降特定教育・保育施設等利用者負担軽減事業」や町立幼稚園・小・中学校に通う園児・児童・生徒の保護者が負担する「給食費の全額無償化」を実施しました。

また、「こども学科」を有し、教育や子育てに関する識見を有する山村学園短期大学と連携し、小学生が安心・安全に過ごすことのできる「こどもの居場所づくり支援事業」を実施した他、小学校の放課後の余裕教室を活用して、こども達が、地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる環境を確保するべく、令和5年度から今宿小学校において設置した「放課後子ども教室」を新たに鳩山小学校にも設置しました。

その他にも、特色のある教育の推進として、幼児期段階から外国人インストラクターのネイティブな英語に触れることができる「鳩っこイングリッシュリトミック教室事業」を実施し、子育て環境の充実を図りました。

### ④住民と町の協働による地域活性化

#### ●公共交通の充実

デマンドタクシーは、令和4年4月1日から4台運行となり、町外運行（坂戸市入西地区、北坂戸地区へ乗入を開始）及び土日運行を開始しました。

また、令和6年度は、令和6年度から令和10年度までを計画期間とした「鳩山町地域公共交通計画」に基づき、令和6年10月から「デマンドタクシー匠大便の土曜日運行」を開始し、併せて新たな「はとやま公共交通マップの作成」などに取り組みました。

#### ●DXの推進

令和6年度は、デジタル技術を活用して、地域の特性やニーズに合わせた施策の実施を支援する事で、地域全体の発展を促進することを目的に「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用して、「Smart HATOYAMA 役立つ情報発信システム整備事業」として、「町議会のDX推進」、「子育てアプリ」、「空き家バンクサイト」、「施設予約サイト」、「デジタル博物館」の各種システムを整備しました。

## ●サロン事業の充実

地域人口も一番多く、高齢化率も一番高い地域である、鳩山ニュータウン地区に福祉の拠点として「ニュータウンふくしプラザ」を平成24年に開設しました。ニュータウンふくしプラザでは町が社会福祉協議会に運営を委託して実施し、地域福祉のコーディネーター役として専任の担当者を配置し、主に①専任担当者設置事業、②相談ネットワーク活動事業（アウトリーチ等を通じた継続的支援事業）、③小地域ネットワーク活動事業、④福祉の拠点設置事業、⑤拠り所づくり事業（サロン活動事業、ボランティアの支援・育成事業）の5つの事業を実施しています。

令和6年度もニュータウンふくしプラザでは、継続的に子ども夏休み学習支援関連の内容を展開するなど、事業の拡大を図りました。また、コロナ禍により一時的に中止していた七夕やクリスマスのイベントも昨年度に引き続き開催し、地域の方や子どもたちの交流の場や発信の場として利用いただいております。

## ●地域共生社会の実現（重層的支援体制整備事業の推進）

子ども、障がい者、高齢者等、対象を限定することなく誰もが生きがいを持ち地域で暮らすことができる社会の実現と地域住民の福祉向上を図るため、令和元年度より総合相談支援事業を実施しています。総合相談支援事業は、対象者を限定することなく、福祉の総合相談及び福祉サービスの橋渡しとして、コーディネートをしている相談支援事業に加え、様々な分野の関係機関と共同で支援を行う多機関協働事業、相談者に寄り添うための訪問等によるアウトリーチ等を通じた継続的支援事業、社会活動等へつなげるための参加支援事業や重層的支援のための庁内会議（重層的支援体制整備事業全体会議）による社会資源発掘等の地域づくりに向けた支援を重点的に実施しました。

## (2) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

町では、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、以下の事業を実施しました。なお、これらの事業は国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を財源として実施しました。

### ①令和6年度交付実績

(単位：円)

	推奨事業メニュー	給付金・定額減税一体支援枠	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	合計
交付額	14,974,000	115,684,000	40,783,000	171,441,000

※一部事業については、繰越明許費を設定し令和7年度へ繰り越している。

### ②令和6年度事業実績

(単位：円)

No	所管課	事業名称	事業概要	事業費	交付金充当額
1	政策財政課	生活路線維持支援金事業	エネルギー価格等の高騰等により大きな影響を受けながら町内の自主運行路線を継続している民間路線バス事業者に対し、その継続のための支援を図る。	1,300,000	1,300,000

2	長寿福祉課	物価高騰支援低所得者支援及び調整給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、住民税非課税世帯及び均等割課税世帯に1世帯あたり10万円の給付、18歳未満の子どもを対象に1人につき5万円の加算給付、定額減税を補足する給付金を支給し、生活の支援を図る。	126,092,477	113,892,477 (12,200,000)
3	長寿福祉課	物価高騰支援低所得者支援給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、住民税非課税世帯に1世帯あたり3万円の給付、18歳未満の子どもを対象に1人につき2万円の加算給付を支給し、生活の支援を図る。	41,062,782	41,062,782
4	産業振興課	稲作経営継続支援金給付事業	エネルギーや肥料を含む農業用資材などの物価高騰による影響を受けた、農協へ系統出荷している稲作経営事業者の経営の安定、生産意欲の向上及び水稻栽培の継続を支援するもの。	3,694,460	3,694,460
5	教育委員会事務局（給食センター）	学校給食費減免事業	公立小・中学校の学校給食費を免除し、子育て世帯への物価高騰等に伴う経済的負担の軽減を図る。	33,189,526	10,000,000
計				205,339,245	169,949,719 (12,200,000)

(令和5年度交付分からの繰越)

### 3 一般会計決算の概要

#### (1) 決算規模と決算収支

##### ア 決算規模

令和6年度鳩山町一般会計の決算規模

歳入 59億2,697万6千円（前年度62億7,769万円）

歳出 56億3,372万6千円（前年度60億3,885万6千円）

（前年度比較）歳入 3億5,071万4千円（5.9%減）

（前年度比較）歳出 4億513万円（7.2%減）

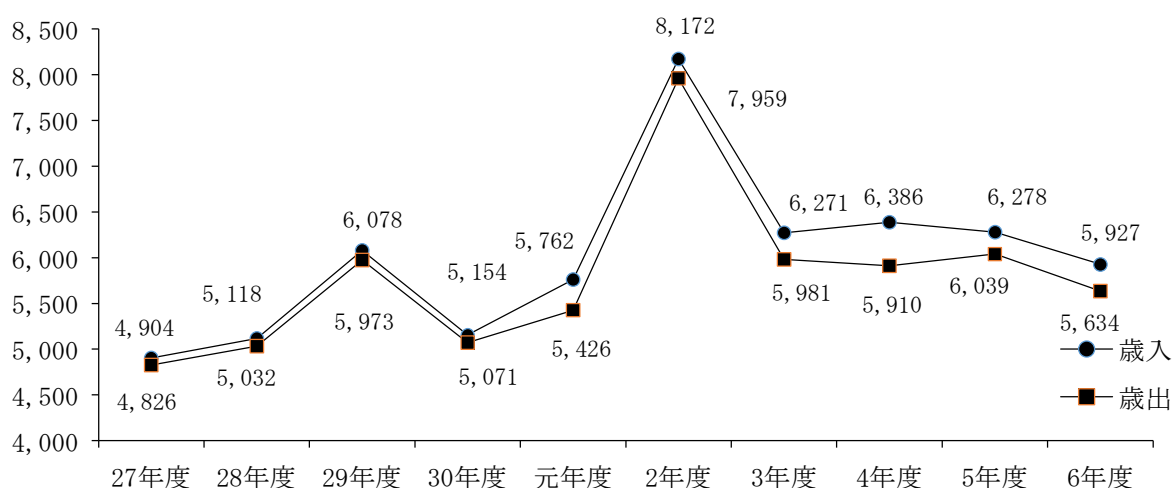
決算規模は、歳入・歳出それぞれ前年度を下回る結果となっています。（図1）この主な要因については、歳入では、前年度に比べ地方交付税が6,604万4千円、地方特例交付金が5,519万6千円とそれぞれ増加したものの、繰越金が前年度に比べ2億3,781万6千円、国庫支出金が1億2,720万4千円とそれぞれ減少したことによるものとなっております。

一方、歳出では、民生費、衛生費などが増加したものの、総務費が財政調整基金や庁舎等改修基金への積立金等の減少により、前年度に比べ2億3,158万2千円の減少、災害復旧費が1億7,859万2千円、公債費が6,873万1千円の減少とそれぞれ減少したことが主な要因となっております。

自主財源と依存財源の歳入決算総額に対する構成割合については、決算規模により左右されますが、自主財源では主に繰越金の割合が減少したことにより、前年度に比べ2.9ポイントの減少、依存財源については地方交付税、県支出金の割合が増加したことにより、依存財源の占める割合が増加しております。

（単位：百万円）

図1 決算規模の推移



イ 決算収支

令和2年度から令和6年度までの決算収支の状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計決算収支

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	8,172,039	6,270,826	6,386,355	6,277,690	5,926,976
歳出総額	7,959,053	5,980,973	5,909,705	6,038,856	5,633,726
歳入歳出差引	212,986	289,853	476,650	238,834	293,250
翌年度へ繰り越すべき財源	39,776	64,670	211,407	27,145	32,125
実質収支	173,210	225,183	265,243	211,689	261,125
単年度収支	66,677	51,973	40,060	△53,554	49,436
積立金 (財政調整基金)	101,560	305,148	43,557	159,368	477
地方債繰上償還	0	0	0	0	0
積立金取り崩し額	0	0	0	0	20,237
実質単年度収支	168,237	357,121	83,617	105,814	29,676
実質収支比率	4.7%	5.6%	6.8%	5.4%	6.5%
標準財政規模	3,707,973	3,990,609	3,891,259	3,913,426	4,013,464

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況は表2-1-①のとおり、その主な構成割合を見ると、地方交付税19億1,254万5千円（構成比32.3%）、町税16億6,756万1千円（構成比28.1%）、国庫支出金6億9,025万7千円（構成比11.6%）、県支出金3億8,545万5千円（構成比6.6%）が大きな割合を占めております。前年度と比較すると地方交付税、地方特例交付金が増加し、繰越金、国庫支出金及び町債は減少となっております。

なお、町税の構成割合は前年度に比べ増加となり、決算額では町民税、固定資産税の減少により、町税収入全体で前年度に比べ3,498万6千円の減少となっております。

表 2-1-① 歳入決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町税	1,667,561	28.1%	1,702,547	27.1%	△ 34,986	△2.1%
2 地方譲与税	68,307	1.2%	68,371	1.1%	△ 64	△0.1%
3 利子割交付金	746	0.0%	566	0.0%	180	31.8%
4 配当割交付金	14,181	0.2%	10,231	0.2%	3,950	38.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	20,336	0.3%	11,832	0.2%	8,504	71.9%
6 法人事業税交付金	20,171	0.3%	17,900	0.3%	2,271	12.7%
7 地方消費税交付金	309,959	5.2%	294,657	4.7%	15,302	5.2%
8 ゴルフ場利用税交付金	97,182	1.6%	96,425	1.5%	757	0.8%
9 環境性能割交付金	15,028	0.3%	13,348	0.2%	1,680	12.6%
10 地方特例交付金	63,227	1.1%	8,031	0.1%	55,196	687.3%
11 地方交付税	1,912,545	32.3%	1,846,501	29.4%	66,044	3.6%
12 交通安全対策特別交付金	1,804	0.0%	2,008	0.0%	△ 204	△10.2%
13 分担金及び負担金	11,776	0.2%	13,959	0.2%	△ 2,183	△15.6%
14 使用料及び手数料	19,798	0.4%	20,838	0.4%	△ 1,040	△5.0%
15 国庫支出金	690,257	11.6%	817,461	13.0%	△ 127,204	△15.6%
16 県支出金	385,455	6.6%	351,737	5.6%	33,718	9.6%
17 財産収入	32,665	0.6%	51,019	0.8%	△ 18,354	△36.0%
18 寄附金	13,594	0.2%	15,135	0.2%	△ 1,541	△10.2%
19 繰入金	90,228	1.5%	44,218	0.7%	46,010	104.1%
20 繰越金	238,834	4.0%	476,650	7.6%	△ 237,816	△49.9%
21 諸収入	111,990	1.9%	172,829	2.8%	△ 60,839	△35.2%
22 町債	141,332	2.4%	241,427	3.9%	△ 100,095	△41.5%
歳入合計	5,926,976	100.0%	6,277,690	100.0%	△ 350,714	△5.6%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 2-1-② 町税決算の状況

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町民税		682,691	40.9%	713,970	41.9%	△ 31,279	△4.4%
	うち個人	625,664	37.5%	662,329	38.9%	△ 36,665	△5.5%
	うち法人	57,027	3.4%	51,641	3.0%	5,386	10.4%
固定資産税		836,663	50.2%	843,495	49.5%	△ 6,832	△0.8%
軽自動車税		46,302	2.8%	43,659	2.6%	2,643	6.1%
町たばこ税		101,905	6.1%	101,423	6.0%	482	0.5%
合 計		1,667,561	100.0%	1,702,547	100.0%	△ 34,986	△2.1%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。



表 2-2 歳入決算額構成比の推移

区分	自主財源					依存財源					
	町税	分担金 負担金	繰越金	その他	計	地方 交付税	国庫 支出金	県 支出金	町債	その他	計
27 年度	35.7%	1.3%	3.3%	4.2%	44.5%	24.5%	8.8%	5.5%	7.7%	9.0%	55.5%
28 年度	35.3%	1.3%	1.5%	4.9%	43.0%	22.5%	11.4%	4.9%	10.5%	7.7%	57.0%
29 年度	29.5%	0.7%	1.4%	3.8%	35.4%	19.8%	14.3%	4.7%	18.9%	6.9%	64.6%
30 年度	33.8%	0.8%	2.0%	3.0%	39.6%	23.4%	7.7%	5.9%	15.1%	8.3%	60.4%
元年度	30.7%	4.0%	1.4%	7.2%	43.3%	22.6%	9.0%	7.4%	10.3%	7.4%	56.7%
2 年度	20.7%	2.6%	4.1%	4.9%	32.4%	17.0%	27.9%	5.7%	11.3%	5.7%	67.6%
3 年度	26.8%	2.5%	3.4%	5.7%	38.4%	27.3%	14.8%	6.3%	4.7%	8.5%	61.6%
4 年度	26.4%	4.3%	4.5%	7.8%	43.0%	28.0%	13.2%	5.5%	2.3%	8.0%	57.0%
5 年度	27.1%	0.2%	7.6%	4.9%	39.8%	29.4%	13.0%	5.6%	3.9%	8.3%	60.2%
6 年度	28.1%	0.2%	4.0%	4.6%	36.9%	32.3%	11.6%	6.6%	2.4%	10.2%	63.1%

※各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

### (3) 歳出の状況

#### ア 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、表 3-1-①のとおりです。

目的別の増減については、民生費が 1 億 3,440 万 2 千円、衛生費が 4,962 万円、消防費が 234 万 1 千円とそれぞれ増加となっております。一方で、総務費が 2 億 3,158 万 2 千円と減少しており、続いて、災害復旧費が 1 億 7,859 万 2 千円、公債費が 6,873 万 1 千円とそれぞれ減少しております。

減少した項目の主な要因は、総務費が財政調整基金や庁舎等改修基金への積立金等の減少、災害復旧費は、令和 4 年 7 月の豪雨により被災した農業用水路、町道及び河川の災害復旧事業の皆減、公債費は過去に発行した一部の町債において償還期間満了を迎えたことにより減少しております。

以上のようなことから、歳出総額は前年度に比べ減少となっております。

また、目的別の構成比については、民生費 35.2%、総務費 17.5%、衛生費 12.4%、公債費 10.8%、教育費 9.4%となっております。前年度と比較すると、民生費、衛生費などが増加となっております。

表 3-1-① 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	78,123	1.4%	81,712	1.4%	△ 3,589	△4.4%
2 総務費	987,738	17.5%	1,219,320	20.2%	△ 231,582	△19.0%
3 民生費	1,980,773	35.2%	1,846,371	30.6%	134,402	7.3%
4 衛生費	696,791	12.4%	647,171	10.7%	49,620	7.7%
5 労働費	95	0.0%	95	0.0%	0	0.0%
6 農林水産業費	179,020	3.2%	239,644	4.0%	△ 60,624	△25.3%
7 商工費	16,251	0.3%	17,508	0.3%	△ 1,257	△7.2%
8 土木費	233,070	4.1%	248,337	4.1%	△ 15,267	△6.1%
9 消防費	323,509	5.7%	321,168	5.3%	2,341	0.7%
10 教育費	529,674	9.4%	561,525	9.3%	△ 31,851	△5.7%
11 災害復旧費	0	0.0%	178,592	3.0%	△ 178,592	皆減
12 公債費	608,682	10.8%	677,413	11.2%	△ 68,731	△10.1%
13 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	5,633,726	100.0%	6,038,856	100.0%	△ 405,130	△6.7%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 3-1-② 歳出決算額の構成比の推移（目的別）

区分	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	教育費	公債費	その他
27 年度	23.4%	29.4%	9.1%	2.8%	9.1%	9.8%	7.3%	9.1%
28 年度	22.2%	28.7%	8.7%	2.4%	9.2%	11.6%	8.5%	8.7%
29 年度	29.9%	24.6%	6.7%	2.0%	7.1%	14.2%	8.5%	7.0%
30 年度	26.5%	28.4%	7.1%	3.1%	8.1%	8.2%	10.2%	8.4%
元年度	28.2%	27.5%	6.6%	3.5%	9.2%	7.2%	9.5%	8.3%
2 年度	45.3%	19.0%	5.2%	3.0%	6.6%	7.0%	7.2%	6.7%
3 年度	26.4%	29.3%	8.0%	4.0%	7.0%	7.5%	10.9%	6.9%
4 年度	23.2%	29.9%	11.4%	3.2%	4.8%	8.0%	11.2%	8.3%
5 年度	20.2%	30.6%	10.7%	4.0%	4.1%	9.3%	11.2%	9.9%
6 年度	17.5%	35.2%	12.4%	3.2%	4.1%	9.4%	10.8%	7.4%

## イ 性質別歳出の状況

行政経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。これらの経費の決算額は、義務的経費 25 億 903 万 2 千円（構成比 44.5%）、投資的経費 1 億 9,392 万 6 千円（構成比 3.4%）、その他の経費 29 億 3,076 万 8 千円（構成比 52.1%）となっています。前年度と比較すると、義務的経費については、公債費が減少したものの、人件費、扶助費の増加により、4,971 万 3 千円、2.0%の増加となっております。投資的経費は、災害復旧事業の皆減により、前年度に比べ 2 億 9,648 万 7 千円、60.5%の減少となっております。また、その他の経費については、積立金及び補助費等の減少により、前年度に比べ 1 億 5,835 万 6 千円、5.1%の減少となっております。

表 3-2-① 性質別歳出の状況

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>義務的経費</b>	2,509,032	44.5%	2,459,319	40.7%	49,713	2.0%
人件費	1,083,454	19.2%	1,047,021	17.3%	36,433	3.5%
扶助費	816,896	14.5%	734,884	12.2%	82,012	11.2%
公債費	608,682	10.8%	677,414	11.2%	△ 68,732	△10.1%
<b>投資的経費</b>	193,926	3.4%	490,413	8.2%	△ 296,487	△60.5%
普通建設事業費	193,926	3.4%	311,821	5.2%	△ 117,895	△37.8%
災害復旧費	0	0.0%	178,592	3.0%	△ 178,592	皆減
<b>その他の経費</b>	2,930,768	52.1%	3,089,124	51.0%	△ 158,356	△5.1%
物件費	825,600	14.7%	830,326	13.7%	△ 4,726	△0.6%
維持補修費	55,403	1.0%	46,669	0.8%	8,734	18.7%
補助費等	1,330,334	23.6%	1,379,506	22.8%	△ 49,172	△3.6%
繰出金	631,139	11.2%	568,475	9.4%	62,664	11.0%
積立金	85,292	1.5%	261,148	4.3%	△ 175,856	△67.3%
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.1%	3,000	0.0%	0	0.0%
歳出合計	5,633,726	100.0%	6,038,856	100.0%	△ 405,130	△6.7%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 3-2-② 歳出決算額の構成比の推移（性質別）

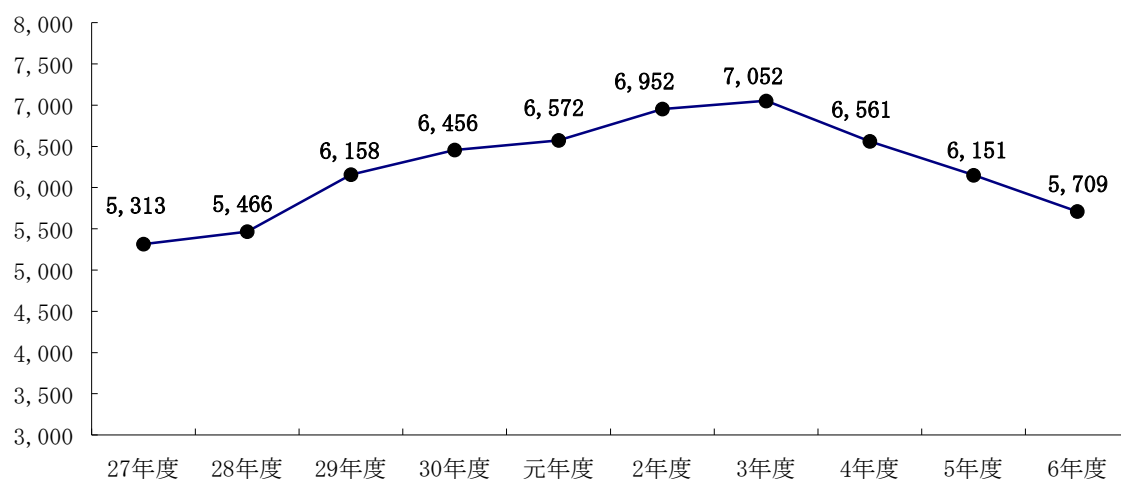
区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	補助費等	積立金	その他
2 年度	13.0%	8.4%	7.2%	17.0%	0.3%	9.9%	29.7%	4.2%	10.3%
3 年度	17.0%	15.0%	10.9%	5.1%	0.0%	13.3%	17.2%	10.9%	10.6%
4 年度	17.2%	11.7%	11.2%	5.0%	1.3%	14.8%	21.1%	6.6%	11.1%
5 年度	17.3%	12.2%	11.2%	5.2%	3.0%	13.7%	22.8%	4.3%	10.3%
6 年度	19.2%	14.5%	10.8%	3.4%	0.0%	14.7%	23.6%	1.5%	12.3%

## ウ 地方債現在高の状況

一般会計の地方債現在高については、平成 25 年度以前は 50 億円を下回っていました。しかし、その後は平成 13 年度から継続して行われている臨時財政対策債の発行に加えて、社会資本整備総合交付金事業、防災安全交付金事業、緊急防災・減災事業、学校施設環境改善交付金事業など、普通建設事業に対する充当財源として町債を発行してきたことや廃止した今宿東土地地区画整理事業特別会計に属していた地方債残高を引き継いだこともあり、年々増加しておりました。このため、令和 2 年度に将来の財政負担の軽減及び安定した財政運営を図るため、町債残高削減計画を策定し、現在、当該計画に定める町債発行基本方針に基づき、地方債残高の削減に取り組んでおります。令和 6 年度末では 57 億 917 万 8 千円で、前年度に比べ 4 億 4,214 万 2 千円、7.2%の減少となっています。

(単位：百万円)

地方債現在高の推移



## エ 基金（一般会計分）年度別現在高の推移

(単位：千円)

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
財政調整基金	321,739	626,886	670,444	829,811	810,051
減債基金	189	100,189	111,339	132,347	139,431
ふるさとづくり基金	206,202	210,204	214,205	218,206	222,218
うち現金	10,249	14,250	18,252	22,253	26,265
土地開発基金	211,271	211,271	211,271	211,271	211,271
うち現金	3,102	3,102	3,102	3,102	3,102
地域福祉基金	5,686	4,984	5,145	5,226	5,265
役場庁舎等改修基金	7,918	77,919	127,925	159,034	177,735
まちづくり応援基金	29,061	42,540	50,573	56,800	45,337
北部地域活性化基金	9,865	11,304	12,732	24,138	34,151
合 計	791,931	1,285,297	1,403,634	1,636,833	1,645,459

オ 資金収支の状況

(単位：千円)

区 分				第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	出納 整理期	合 計	
前期末残高				(A)	1,142,001	1,766,828	1,651,001	1,544,769	1,159,293	
収 入	歳 入	1	町税		632,504	335,654	225,373	420,815	53,215	1,667,561
		2	地方特例交付金、 地方交付税 及び 地方譲与税		893,951	446,123	549,999	154,006	0	2,044,079
		3	国庫支出金等		23,264	190,720	164,029	243,069	75,445	696,527
		4	県支出金等		93,657	180,456	191,635	321,131	78,818	865,697
		5	町債 (起債前借を含む。)		0	0	0	14,632	126,700	141,332
		6	公営企業会計からの 繰入れ		0	0	5,666	7,895	0	13,561
		7	その他		31,972	23,805	41,327	141,935	20,346	259,385
	小計 1～7		a	1,675,348	1,176,758	1,178,029	1,303,483	354,524	5,688,142	
	一時借入金借入額		b	0	0	0	0		0	
	合 計 a+b		(B)	1,675,348	1,176,758	1,178,029	1,303,483	354,524	5,688,142	
支 出	歳出		c	990,008	1,292,585	1,284,261	1,688,959	377,913	5,633,726	
	一時借入金返済額		d	0	0	0	0	0	0	
	合 計 c+d		(C)	990,008	1,292,585	1,284,261	1,688,959	377,913	5,633,726	
令和 5 年度又は 令和 7 年度に係る収支			収 入	(D)	450,221				745,278	
			支 出	(E)	510,734				548,157	
期末残高 (A)+(B)-(C)+(D)-(E)					1,766,828	1,292,585	1,544,769	1,159,293	1,333,025	
b-d					0	0	0	0	0	0
一時借入金等現在高				(F)	0	0	0	0	0	

※年度内の四半期ごとにおける資金収支の状況であり、決算数値とは必ずしも一致していません。

※各区分の金額は千円未満を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。